

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社ありがとうサービス

【英訳名】 ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井本 雅之

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 志岐 雄一

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 志岐 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	第19期
会計期間		自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高	(千円)	4,452,399	4,232,639	8,812,095
経常利益	(千円)	176,254	190,352	359,510
四半期(当期)純利益	(千円)	115,294	120,434	126,557
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	547,507	547,507	547,507
発行済株式総数	(株)	953,600	953,600	953,600
純資産額	(千円)	1,904,446	1,948,835	1,914,889
総資産額	(千円)	4,949,473	4,701,608	4,677,198
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	122.07	127.52	133.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			90.00
自己資本比率	(%)	38.5	41.5	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	263,107	241,625	557,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,475	31,724	427,210
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,943	160,123	328,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	780,856	759,523	709,745

回次		第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.84	41.46

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がありますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社はなく、その状況に変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間より、愛媛県今治市が所有する2施設について指定管理者の指定を受け、運営を開始したことに伴い、報告セグメントに「その他」を追加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移するとともに雇用環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しの動きなどにより、緩やかな回復基調が続きつつあるものの、米国をはじめとする保護貿易主義の台頭により、海外経済の不確実性の高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、4月に今治市鈍川せせらぎ交流館（愛媛県）および今治市玉川龍岡活性化センター（愛媛県）の運営を開始し、5月にブックオフ松山南店（愛媛県）を閉店しました。また、6月にはホビーオフ松山南店（愛媛県）をブックオフ・ハードオフ松山駅前店内に移転・統合し、ホビーオフ松山駅前店（愛媛県）としてリニューアルオープンしました。8月には、トマトアンドオニオン高知介良店（高知県）を閉店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業86店舗、フードサービス事業32店舗、その他2店舗、合計120店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,232,639千円（対前年同四半期比4.9%減）、営業利益174,274千円（同1.8%減）と営業利益ベースでは減収減益になりましたが、不動産賃貸収入の増加など営業外収益が31,504千円増加したことなどにより、経常利益190,352千円（同8.0%増）となりました。7月の豪雨災害により店舗が被災し、特別損失を計上しましたが、四半期純利益120,434千円（同4.5%増）となり、経常利益・四半期純利益ベースでは増益という結果になりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

当第2四半期累計期間におきましては、ハードオフ本部のECプラットフォーム「ネットモール」を活用したネット販売の強化にくわえ、出張買取などのリアル店舗ならではのサービスへの取り組みを深めたほか、お客様目線での売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。この結果、売上高2,896,892千円（対前年同四半期比3.2%減）と前事業年度に2店舗、当事業年度に1店舗閉店した影響で減収にはなりましたが、セグメント利益（営業利益）300,205千円（同17.1%増）となりました。

（フードサービス事業）

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては食の安心・安全とおいしさへの取り組みを深めながら新商品の投入や既存商品の改良等を行ってまいりました。「平成30年7月豪雨」の影響で愛媛県大洲市内の2店舗が1ヶ月程度の休業を余儀なくされたこともあり、売上高1,292,469千円（対前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益（営業利益）45,166千円（同34.7%減）となりました。

（その他）

当第2四半期累計期間におきましては、4月より愛媛県今治市が所有する2施設について指定管理者としての指定を受け、運営を開始しました。運営の引継ぎにともなう初期費用等の発生により、売上高43,277千円、セグメント損失（営業損失）1,560千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて71,796千円増加し、2,028,777千円となりました。現金及び預金が41,561千円増加し、商品が28,010千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて47,387千円減少し、2,672,830千円となりました。有形固定資産が4,484千円増加、無形固定資産が3,839千円減少、投資その他の資産が48,032千円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて24,409千円増加し、4,701,608千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて117,347千円減少し、980,724千円となりました。買掛金が29,012千円増加、1年内返済予定の長期借入金が23,955千円増加、その他流動負債が36,532千円増加しましたが、1年内償還予定の社債が180,000千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて107,811千円増加し、1,772,048千円となりました。長期借入金が126,113千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて9,536千円減少し、2,752,772千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて33,945千円増加し、1,948,835千円となりました。利益剰余金が35,433千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ49,778千円増加し、759,523千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、法人税等の支払等により、241,625千円の収入(前第2四半期累計期間は263,107千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、投資不動産の取得による支出等により、31,724千円の支出(前第2四半期累計期間は282,475千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、160,123千円の支出(前第2四半期累計期間は107,943千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月31日		953,600		547,507		63,507

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イモトカンパニー	愛媛県今治市新谷甲1464-10	320,000	33.56
井本 雅之	愛媛県今治市	97,500	10.22
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町3丁目1番13号	36,000	3.78
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14-20	36,000	3.78
ありがとうサービス従業員持株会	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	30,424	3.19
株式会社今治デパート	愛媛県今治市南高下町1丁目4番3号	29,800	3.13
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	13,000	1.36
若杉 精三郎	大分県別府市	12,600	1.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	11,600	1.22
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	9,200	0.97
計		596,124	62.51

(注) 上記のほか当社保有の自己株式9,222株(0.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,200	9,432	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権		9,432	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町西3丁目 6-30	9,200		9,200	0.96
計		9,200		9,200	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,762	767,323
売掛金	101,242	108,307
商品	965,144	993,155
貯蔵品	6,271	5,843
その他	159,885	155,662
貸倒引当金	1,325	1,514
流動資産合計	1,956,981	2,028,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,024,511	999,013
その他（純額）	361,208	391,190
有形固定資産合計	1,385,719	1,390,204
無形固定資産		
	34,829	30,990
投資その他の資産		
差入保証金	529,659	510,952
その他	776,231	746,684
貸倒引当金	6,223	6,002
投資その他の資産合計	1,299,668	1,251,635
固定資産合計	2,720,217	2,672,830
資産合計	4,677,198	4,701,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,069	130,082
1年内返済予定の長期借入金	355,738	379,693
1年内償還予定の社債	180,000	-
未払法人税等	93,771	71,679
資産除去債務	4,755	-
その他	362,737	399,269
流動負債合計	1,098,072	980,724
固定負債		
長期借入金	957,972	1,084,085
退職給付引当金	7,208	7,913
役員退職慰労引当金	81,499	76,312
資産除去債務	432,369	435,013
その他	185,187	168,724
固定負債合計	1,664,236	1,772,048
負債合計	2,762,308	2,752,772

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,303,529	1,338,963
自己株式	18,075	18,268
株主資本合計	1,896,470	1,931,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,419	17,126
評価・換算差額等合計	18,419	17,126
純資産合計	1,914,889	1,948,835
負債純資産合計	4,677,198	4,701,608

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	4,452,399	4,232,639
売上原価	1,548,726	1,478,062
売上総利益	2,903,672	2,754,576
販売費及び一般管理費	¹ 2,726,269	¹ 2,580,302
営業利益	177,403	174,274
営業外収益		
受取利息	455	420
受取配当金	481	556
不動産賃貸料	8,453	31,530
受取手数料	4,873	4,349
協賛金収入	3,426	607
その他	3,707	15,437
営業外収益合計	21,397	52,902
営業外費用		
支払利息	6,666	5,339
社債利息	1,189	154
不動産賃貸原価	14,290	29,361
その他	399	1,968
営業外費用合計	22,547	36,824
経常利益	176,254	190,352
特別損失		
固定資産除却損	² 10,989	² 5,814
店舗閉鎖損失	-	³ 8,673
災害による損失	-	⁴ 1,264
特別損失合計	10,989	15,751
税引前四半期純利益	165,264	174,601
法人税、住民税及び事業税	60,980	50,630
法人税等調整額	11,010	3,537
法人税等合計	49,969	54,167
四半期純利益	115,294	120,434

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	165,264	174,601
減価償却費	141,800	123,035
長期前払費用償却額	10,150	8,694
災害損失	-	1,264
店舗閉鎖損失	-	8,673
貸倒引当金の増減額(は減少)	239	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,519	705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,112	5,187
受取利息及び受取配当金	937	977
支払利息	6,666	5,339
社債利息	1,189	154
社債発行費償却	235	-
固定資産除却損	10,989	5,814
売上債権の増減額(は増加)	19,028	7,065
たな卸資産の増減額(は増加)	21,439	27,873
仕入債務の増減額(は減少)	47,601	29,012
未払金の増減額(は減少)	4,539	2,752
未払消費税等の増減額(は減少)	33,130	14,940
リース資産減損勘定の取崩額	3,350	4,143
その他	16,567	15,219
小計	335,990	309,541
利息及び配当金の受取額	937	977
利息の支払額	7,566	6,277
災害損失の支払額	-	912
店舗閉鎖損失の支払額	-	233
固定資産撤去費用の支払額	3,470	-
法人税等の支払額	62,783	61,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,107	241,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,816	1,800
定期預金の払戻による収入	20,054	10,017
有形固定資産の取得による支出	135,856	41,862
資産除去債務の履行による支出	-	1,815
投資有価証券の取得による支出	425	1,582
長期前払費用の取得による支出	35,055	3,596
差入保証金の差入による支出	3,419	186
差入保証金の回収による収入	2,650	18,892
投資不動産の取得による支出	129,431	13,750
預り保証金の受入による収入	7,500	600
貸付金の回収による収入	3,325	3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,475	31,724

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	214,436	199,932
社債の償還による支出	35,000	180,000
リース債務の返済による支出	54,690	45,006
自己株式の取得による支出	-	193
配当金の支払額	103,816	84,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,943	160,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,311	49,778
現金及び現金同等物の期首残高	908,167	709,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 780,856	1 759,523

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
広告宣伝費	69,151千円	74,186千円
販売指導料	88,207千円	81,511千円
給与手当	369,702千円	342,084千円
雑給	705,105千円	690,687千円
退職給付費用	2,565千円	1,375千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,112千円	5,879千円
地代家賃	520,040千円	502,796千円
水道光熱費	149,852千円	144,357千円
減価償却費	134,241千円	107,318千円
長期前払費用償却費	10,074千円	8,214千円

2 固定資産除却損の内容

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
建物	2,710千円	5,535千円
長期前払費用	3,742千円	千円
撤去費用	3,470千円	千円
その他	1,066千円	278千円
計	10,989千円	5,814千円

(注) 前第2四半期累計期間においては、埼玉県八潮市に所在する物流センター1拠点を移転したことに伴う損失等であり、当第2四半期累計期間においては、愛媛県大洲市に所在するモスバーガー大洲店およびトマトアンドオニオン大洲店が後述の水害被害を受けたことに伴う損失等であります。

3 店舗閉鎖損失

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

トマトアンドオニオン高知介良店を2018年8月をもって閉店したことにともなう損失であります。

4 災害による損失

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

2018年7月初旬に発生した「平成30年7月豪雨」により被害をうけた当社の愛媛県大洲地区2店舗および福岡県久留米地区1店舗の店舗設備に関する修繕費等を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金	795,072千円	767,323千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,216千円	7,800千円
現金及び現金同等物	780,856千円	759,523千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月30日 定時株主総会	普通株式	103,897	110	2017年2月28日	2017年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	85,000	90	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,991,909	1,460,490	4,452,399		4,452,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,991,909	1,460,490	4,452,399		4,452,399
セグメント利益	256,473	69,130	325,603	148,200	177,403

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,896,892	1,292,469	43,277	4,232,639		4,232,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,896,892	1,292,469	43,277	4,232,639		4,232,639
セグメント利益又はセグ メント損失()	300,205	45,166	1,560	343,810	169,536	174,274

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、愛媛県今治市が所有する2施設についての指定管理者の指定を受け、運営を開始したことに伴い、報告セグメントに「その他」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	122円07銭	127円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,294	120,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,294	120,434
普通株式の期中平均株式数(株)	944,526	944,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの2018年3月1日から2019年2月28日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。